

時間分散型バランスファンド (安定指向) 2016-08

<愛称 ステップ・ラップ (安定指向) 2016-08>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日2018年7月17日)

作成対象期間(2017年7月19日～2018年7月17日)

第2期末(2018年7月17日)	
基準価額	10,490円
純資産総額	529百万円
第2期	
騰落率	3.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08」は、2018年7月17日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

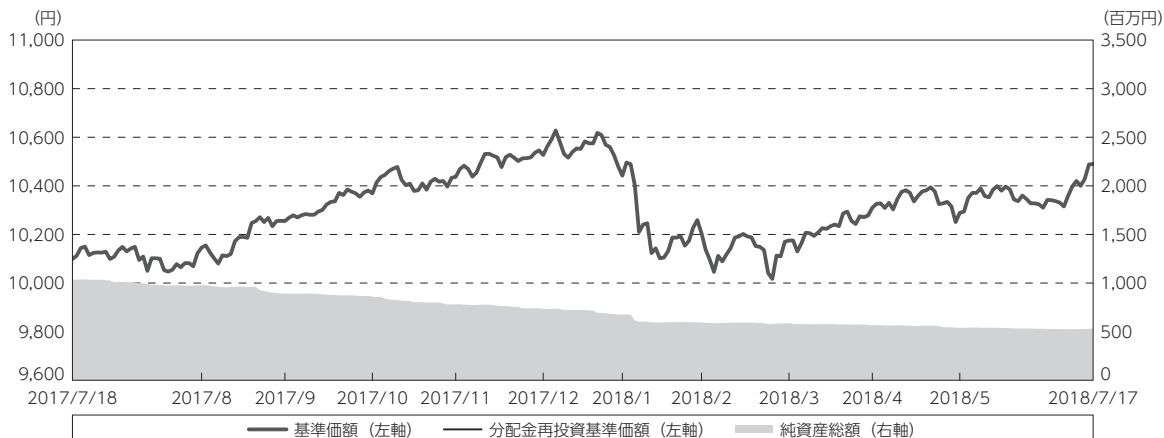
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月19日～2018年7月17日)



期 首：10,099円

期 末：10,490円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先投資信託証券の騰落率は以下の通りです。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	騰落率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド TOP I X	10.0%
		インデックスファンド海外先進国株式 (適格機関投資家向け)	11.4%
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	△ 5.4%
	債券	ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	1.9%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	1.5%
		インデックスファンド海外新興国債券 (適格機関投資家向け)	△ 3.4%
	不動産	インデックス マザーファンド リート	13.7%
		インデックスファンド海外先進国リート (適格機関投資家向け)	4.1%
	コモディティ (商品)	インデックス マザーファンド コモディティ	△ 2.7%
		F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	△ 5.2%

<値上がり要因>

- ・先進国株式に投資する投資対象先投資信託証券が一般的に値上がりしたこと。
- ・先進国債券に投資する投資対象先投資信託証券が一般的に値上がりしたこと。
- ・リートに投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。

<値下がり要因>

- ・新興国株式に投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。
- ・新興国債券に投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。
- ・コモディティに投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.894	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.431)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.184	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.083)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.094)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	113	1.098	
期中の平均基準価額は、10,299円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

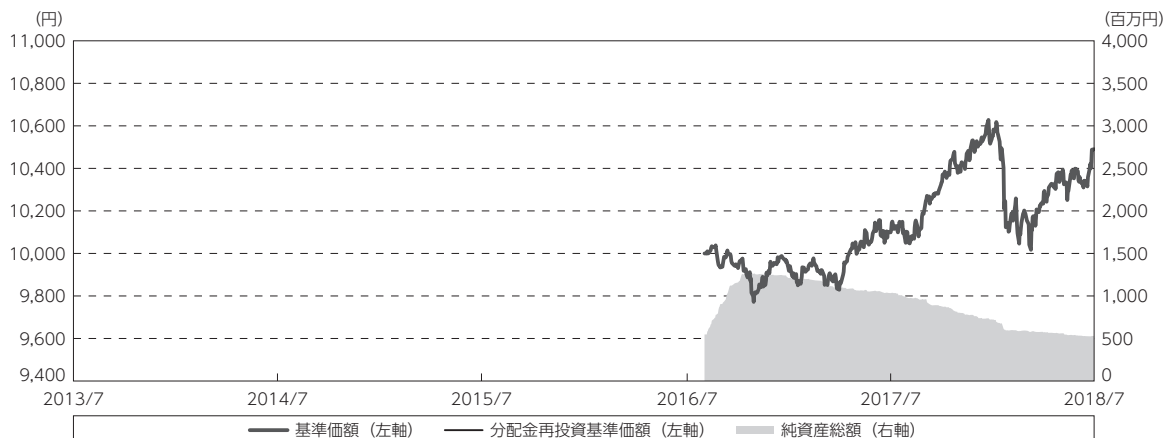
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月17日～2018年7月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年8月22日です。

	2016年8月22日 設定日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,099	10,490
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	3.9
純資産総額 (百万円)	547	1,033	529

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年7月18日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年7月19日～2018年7月17日)

(国内株式市況)

2017年後半の国内株式市場は、世界的な景気回復や好調な企業業績を背景に上昇基調で推移し、10月下旬には日経平均株価が21年ぶりに22,000円を突破しました。また、2018年1月には、2017年末の米国での税制改革法案成立を受けた米国株式の大幅な上昇などに追随し、国内株式市場も一段と上昇しました。しかし、2月上旬には、米国の賃金上昇率の上ぶれや、利上げペースの加速懸念などで米国長期金利が大きく上昇したことを受けて、世界的に株式市場が大幅な調整となり、国内株式市場も急反落しました。3月以降は米国の保護主義政策の拡大などで下押す局面もありましたが、企業業績の改善期待などが下支え要因となり、底堅い展開となりました。

(国内債券市況)

国内債券市場は、2017年8月にかけて北朝鮮情勢の緊迫化などから長期金利が低下（債券価格は上昇）する局面もありましたが、総じて小幅なレンジ内での推移となりました。10年国債の金利が0%程度で推移するようコントロールするとの金融政策が維持されたことや、2018年4月で任期満了となった日銀の黒田総裁が再任され、現行の金融政策が当面維持されるとの観測が広がったことなどから、大きな動きのない相場展開となりました。

(先進国株式市況)

2017年後半の先進国株式市場は、良好な経済指標や企業業績を背景に、米国を中心に上昇基調で推移しました。2018年1月には、2017年末の米国での大規模減税を含む税制改革法案成立で、米国中心に株式市場は一段と上昇し、米国の主要株価指数が軒並み過去最高値を更新しました。しかし、2月上旬には、米国長期金利の急上昇をきっかけにニューヨークダウ平均株価が1日で1,000ドル超下落するなど、株式市場は大幅に反落し、3月には米国の保護主義政策への懸念の高まりから先進国株式市場は続落しました。その後は、5月下旬にかけてイタリアやスペインの政治リスクへの懸念から欧州中心に軟調となる局面もあったものの、米国株式中心に概ね堅調な推移となりました。

(先進国債券市況)

先進国債券市場は、2017年7月から8月にかけては北朝鮮情勢の緊迫化などで安全資産が選好され、長期金利が低下しました。その後、米国では9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で保有資産の縮小が決定し、金融政策正常化の進展が意識され、金利は上昇（債券価格は下落）しました。一方欧州では、10月のECB（欧州中央銀行）理事会で必要に応じて金融緩和を延長する方針が示され、ドイツなど欧州主要国の金利は低下しました。12月から2018年1月にかけては、米国の税制改革法案成立や堅調な経済指標を背景に欧米金利は上昇し、2月上旬には米国の雇用統計で市場予想を上回る賃金上昇率が確認され、米国の利上げペースの加速懸念が浮上したことで金利が急上昇しました。その後、原油高を背景としたインフレ加速観測の高まりなどから5月中旬には米国の10年国債利回りが一時3.1%を超える水準まで上昇しましたが、その後は貿易摩擦懸念などを背景に金利は低下に転じました。一方欧州では、イタリアやスペインの国債利回りが政治リスクへの懸念から一時的に上昇する局面もありましたが、ドイツなど主要国の金利は低下基調が続きました。

（新興国株式市況）

新興国株式市場は、2017年後半から2018年1月にかけては、世界的な景気拡大期待や中国などの堅調なマクロ指標を背景に上昇基調で推移しました。2月上旬の世界的な株価調整局面では新興国株式市場も大きく下落し、その後も中国中心に米国の保護主義政策が経済に悪影響を及ぼすとの懸念などから、軟調な推移となりました。

（新興国債券市況）

新興国債券市場は、2017年後半から2018年1月にかけては、市場のリスク選好姿勢が強い環境下で利回りは低下基調で推移しました。2月上旬以降、市場がリスクオフに転じる局面でも、高利回り債券への投資家の需要は根強く、堅調な推移となりました。しかし、4月下旬以降、米国中心に先進国債券市場で金利が上昇するなかで、新興国からの資金流出懸念が高まり、新興国債券市場で利回りは上昇に転じました。

（国内リート市況）

国内リート市場は、投資信託からの資金流出などの需給要因で下落基調となりましたが、2017年11月中旬以降は良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と割安感に注目した海外投資家の買いなどが広がり、2018年の年明けにかけて大きく反発しました。2月から3月にかけては、株式市場の大幅な下落を受けてリスクオフの機運が高まったことから国内リート市場も一時的に調整しましたが、4月以降は東京都心のオフィスビルの空室率の低下など、ファンダメンタルズの更なる改善が確認されたことから、上昇基調で推移しました。

（海外リート市況）

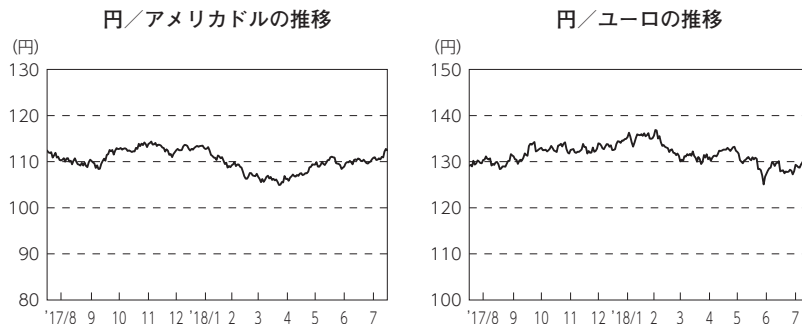
2017年後半の海外リート市場は、欧米の長期金利の変動幅が比較的小幅となるなかで、もみ合いの推移となりました。12月下旬以降、欧米金利の上昇とともに海外リート市場は下落に転じ、2018年2月上旬の株価の調整局面では大幅に下落しました。その後は、ファンダメンタルズが概ね堅調ななかで、割安感が意識されて買い戻しが入り、上昇基調に転じました。

（コモディティ市況）

コモディティ市場において、原油価格は2017年後半から2018年1月にかけて、産油国の協調減産に支えられて需給が改善するとの見通しから大きく上昇しました。2月上旬の株価調整局面ではリスク回避の売りによって一時下落したものの、その後はシリアやイランなど中東情勢の不透明感が高まるなど、原油供給量の低下が意識され、原油価格は反発しました。金価格は、米国の利上げ観測やアメリカドルの推移に左右される展開となり、2017年12月下旬から2018年2月にかけてアメリカドル安が進行した局面では価格が上昇しました。その後は、米国の利上げペースの加速観測が高まってアメリカドル高に転じたため、金価格は軟調な推移となりました。穀物価格は、好天による供給量の増加や、中国の対米報復関税などが嫌気され、通期で大きく下落しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月19日～2018年7月17日)

（当ファンド）

三井住友信託銀行株式会社からの投資助言に基づき、資産配分比率の決定および変更を行ないました。当期間中、新たに「F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）」を組み入れました。

期間末時点における各投資信託証券の組入比率は以下の通りとなっております。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	組入比率	組入比率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド TOP I X	15.3%	29.2%
		インデックスファンド海外先進国株式 (適格機関投資家向け)	12.6%	
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	1.3%	
	債券	ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	35.6%	51.3%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	14.2%	
		インデックスファンド海外新興国債券 (適格機関投資家向け)	1.6%	
	不動産	インデックス マザーファンド J リート	8.7%	15.6%
		インデックスファンド海外先進国リート (適格機関投資家向け)	6.9%	
	コモディティ (商品)	インデックス マザーファンド コモディティ	0.3%	0.9%
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)		0.6%		

(各投資対象ファンド)

各投資対象ファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

投資信託証券	運用方針
インデックス マザーファンド T O P I X	原則として、「パーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、「東証株価指数（T O P I X）」との連動をめざす運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国 株式（適格機関投資家向け）	主として、日本を除く世界各国の株式（D R（預託証券）およびカントリーファンドなどを含まず。）に実質的に投資し、「MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
先進国資本エマージング株式 マザーファンド	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。
ソブリン（円ヘッジ） マザーファンド	原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
インデックス マザーファンド 海外先進国債券	原則として、債券のリスクコントロールモデルを利用してポートフォリオを構築し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）などの属性をベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」と同程度に保ち、連動性を高めるように努めます。また、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するために、毎月ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、債券組入比率を高位に維持します。
インデックスファンド海外新興国 債券（適格機関投資家向け）	主として、「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
インデックス マザーファンド Jリート	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証R E I T指数（配当込み））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国 リート（適格機関投資家向け）	主として、「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「S & P先進国R E I T指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」に連動した投資成果をめざします。日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。
インデックス マザーファンド コモディティ	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティ商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資し、「ブルームバーグ・コモディティ・インデックス・トータルリターン（円換算ベース）」に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月19日～2018年7月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年7月19日～2018年7月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2017年7月19日～ 2018年7月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	501

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、2026年6月30日以前の毎営業日において、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年7月19日から2018年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

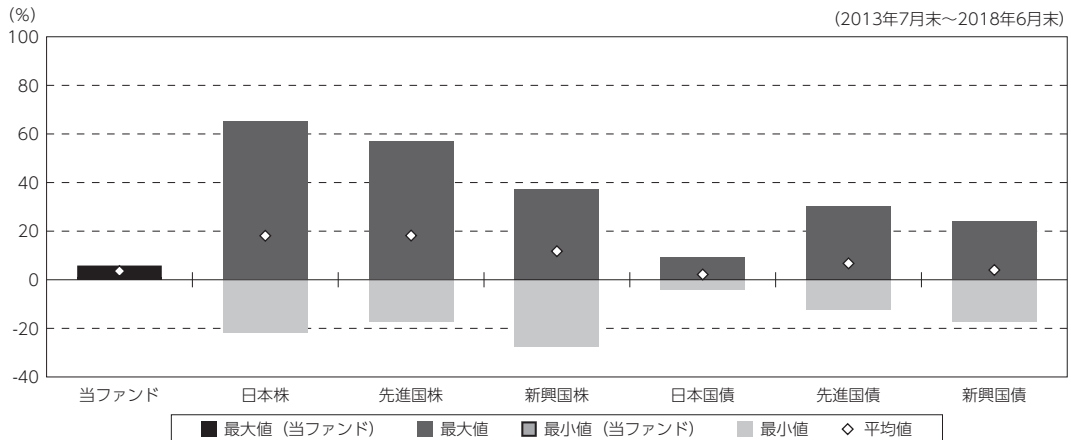
当ファンドについて、さらなる収益機会の追求やリスクの分散を目指すため、投資対象とする投資信託証券として新たに「FOF s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）」を追加するべく、2017年10月11日付けにて信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年8月22日から2026年7月17日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）ならびに「円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.8	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	1.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.6	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年7月17日現在)

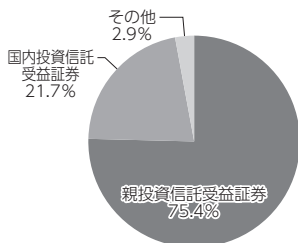
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	35.6
インデックス マザーファンド TOPIX	15.3
インデックス マザーファンド 海外先進国債券	14.2
その他	32.1
組入銘柄数	10銘柄

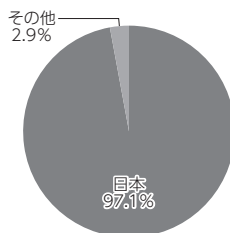
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

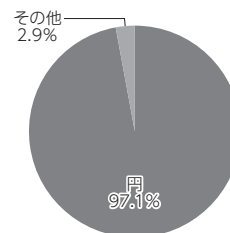
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末	
	2018年7月17日	
純資産総額	529,727,702円	
受益権総口数	504,970,493口	
1万口当たり基準価額	10,490円	

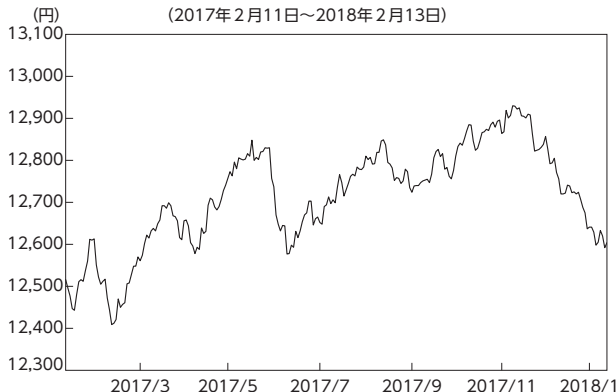
(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は518,521,796円です。

組入上位ファンドの概要

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年2月11日～2018年2月13日)



【1万円当たりの費用明細】

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.008 (0.008)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合計	3	0.020

期中の平均基準価額は、12,716円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月13日現在)

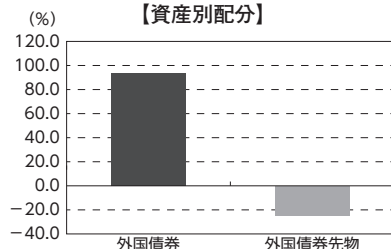
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TNOTE10Y	債券先物（売建）	アメリカドル	アメリカ	24.8
2	BELGIUM KINGDOM 4.5% 2026/3/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	12.7
3	FRANCE (GOVT OF) 2.75% 2027/10/25	国債証券	ユーロ	フランス	5.2
4	EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.75% 2032/6/1	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	4.8
5	FRANCE (GOVT OF) 2.5% 2030/5/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.4
6	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.75% 2026/11/12	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	4.2
7	FRANCE (GOVT OF) 3.5% 2026/4/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.1
8	US TREASURY N/B 2% 2024/6/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	4.0
9	BELGIUM KINGDOM 2.6% 2024/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	3.8
10	BELGIUM KINGDOM 1% 2026/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	3.7
	組入銘柄数		47銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

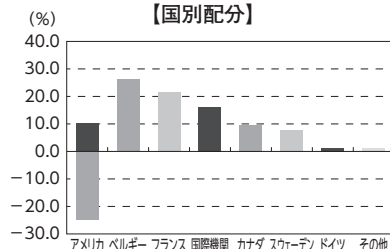
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

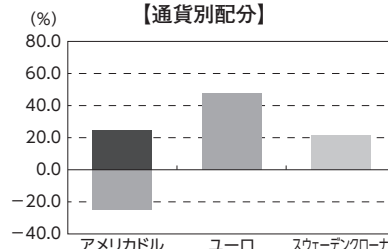
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックス マザーファンド TOPIX

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2017年2月14日～2018年2月13日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)
(b) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、19,806円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

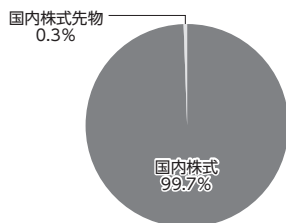
【組入上位10銘柄】

(2018年2月13日現在)

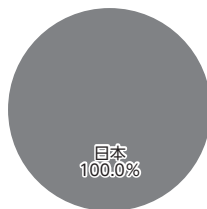
	銘 柄 名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.2
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
5	ソニー	電気機器	円	日本	1.4
6	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.4
7	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.3
8	キーエンス	電気機器	円	日本	1.3
9	任天堂	その他製品	円	日本	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.1
	組入銘柄数			2,029銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

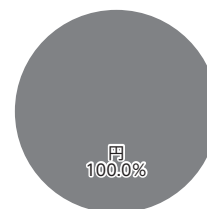
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックス マザーファンド 海外先進国債券

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	45	0.410
（ 保 管 費 用 ）	(45)	(0.410)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	45	0.410

期中の平均基準価額は、10,914円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年7月17日現在)

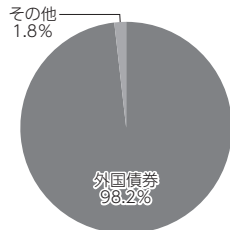
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	US TREASURY N/B 2.625% 2020/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.6
2	US TREASURY N/B 2% 2021/10/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	6.8
3	US TREASURY N/B 1.625% 2023/4/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	5.5
4	US TREASURY N/B 1.625% 2019/7/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	4.0
5	US TREASURY N/B 1.625% 2026/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
6	US TREASURY N/B 2.5% 2046/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	3.3
7	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5% 2022/11/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.8
8	US TREASURY N/B 2.75% 2042/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.7
9	FRANCE (GOVT OF) 3% 2022/4/25	国債証券	ユーロ	フランス	2.7
10	US TREASURY N/B 2.375% 2024/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.6
	組入銘柄数		84銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

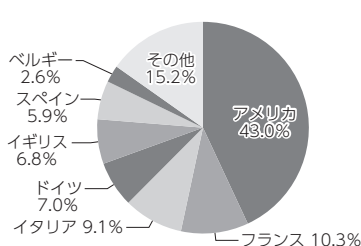
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

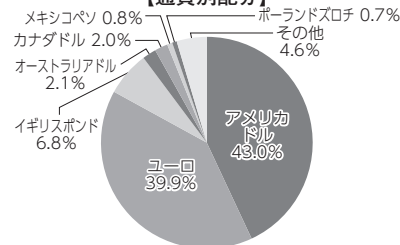
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。